

第 1 章 カナダ

第 1 節 中長期財政計画の概要

(1) カナダの政体と財政制度

統治機構の概要

カナダの国家形態は、議院内閣制および連邦制である。イギリスにおける議院内閣制、アメリカにおける連邦制の両者を取り込んでものがカナダの統治機構であるといえる。政府機構は単一の連邦政府、13 の州政府（3 準州を含む）が基本であるが、地方制度は 2 層制であり下位レベルとして市、学校区、特別機関、委員会などが設置されている。1967 年に定められたカナダ憲法は、その後に数度の改定を経ており、憲法において連邦政府、州政府および両政府間の財政関係に関する基本原理が記されている。

・連邦政府

連邦政府はカナダ最大の政府である。国家元首はイギリス女王であり、その代理たる総督が設置されるが、これは名誉職である。連邦政府の実際の首長は首相であり、制度上は総督への助言を通して、閣僚、枢密院（Privy Council）などを任命する。首相の事務機関は、内閣官房および枢密院である。連邦政府は租税および歳出について広汎な権限を有している。議会は下院と上院から構成される。公務員総数は 282 万人であるが、うち連邦政府職員は 34 万人、州政府職員が 133 万人である。

加藤普章（2000）によると、カナダにおいては政府や公的機関が果たすべき役割は比較的大きいが、隣国アメリカや近年の世界的な民営化の動向を受けて政府の役割がやや後退しつつある。カナダの連邦政府の役割として、以下の 3 つを指摘している。第 1 に、連邦政府の本来の権限をフォローすることであり、外交、安全保障、憲法体制の維持、環境保護などがこれに含まれる。第 2 に、州政府の活動を尊重しつつ最低限の行政サービスを統一することである。第 3 に、カナダの地域、言語、文化、経済の多様性を尊重しつつカナダとしてのまとまりを維持させることが挙げられている。

・州政府

カナダには 13 個の州政府が存在する。州議会は 1 院制であり、州首相が選任される。1867 年憲法により、州政府は教育、医療、社会サービスに関する排他的な責任を有しているものの、現在では連邦政府がその責任の相当部分を負担している。連邦政府からの資金移転は州政府の政策運営に影響を与え地方の自主性を損なう面があるが、一方ではカナダ全土を通した政策運営を可能にしている。州政府の財源は、個人・法人に対する地方税、固定資産税を主とするが、売上税を課することもできる。

連邦政府から州政府に交付される代表的なプログラムは、CHST(Canada Health and

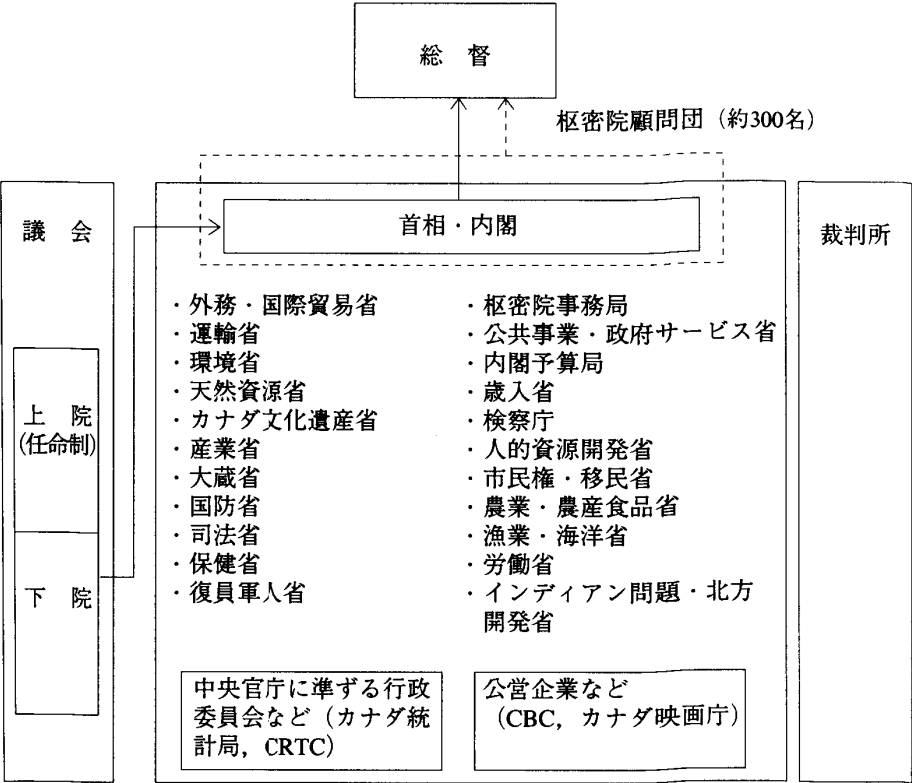
Social Transfer)であり、高等教育、社会扶助などのプログラムが一括されて CHST により交付されている。これ以外にも様々な補助金が存在する。使途を限定しない交付金は平等化交付金（Equalization payments）とよばれ、これは財政力が乏しい州のみが受け取るものである。

・ 地方政府（州政府を除く）

州政府の下に様々な地方政府が存在している。代表的な地方政府（基礎的自治体）は市政府である。市政府の場合には、市長は公選であり、警察、道路整備、租税徴収、医療厚生、上水下水などのあらゆる機能を担っている。学区は市政府からは独立した存在であり、初等教育、中等教育に責任をもつ。ただし、財政収入は市政府からの移転支出によっている。

図表 1 - 1 - 1 連邦政府の行政機構

図 7-2 連邦政府の行政機構



(出典) 筆者作成。

資料：加藤普章（2000）「カナダの行政制度」『比較行政制度論』法律文化社より転載

図表 1 - 1 - 2 連邦政府から州政府への財政移転

Table 4.1 Basic Federal-Provincial Financing in Canada, Post 1996

| Grants | Unconditional | Conditional | Conditional Block | New, Larger Block (after 1996) |
|---------------------------|--------------------------|---|--|---|
| Programs | Equalization | Canada Assistance Plan (CAP) (Welfare funding) | Established Program Funding (EPF) (Money given in a lump sum for health and education but with some considerations, plus some specific Acts.) | Canada Health and Social Transfer (CHST) (Includes funding for education, health and welfare that was covered in CAP and EPF). |
| Funding Mechanisms | Based on revenue sources | Proportion of actual expenditures | Combination of Cash and Tax Point Room—but over time decreasing the cash component | Combination of Cash and Tax Point Room—but over time decreasing the cash component. |

資料 : Jackson(2002) Canadian Government in Transition, 3rd ed. Prentice Hall より転載

財政関連の行政機関

・首相

議院内閣制であり、下院における多数党の党首が首相として内閣を組織する。通常は次の総選挙まではその地位が保証されており、財政政策をはじめとする政策運営にあたる。立法府と行政府が一体化しているのが議院内閣制の特徴であり、イギリスに同じくカナダの首相はその政策運営については自由に裁量ができる。1980 年以降のカナダ政府では、トルドー（自由党、1980-1984 年）、ターナー（自由党、1984 年）、マルルーニ（保守党、1984 - 1993 年）、キャンベル（保守党、1993 年）、クレティエン（自由党、1993 年-）が首相を務めている。首相の権限の強さは、政権党、閣内大臣らの協力に支えられているが、現首相であるクレティエンはどちらかというと、閣内委員会などの権限を弱める方向を志向している。なお、首相直属の機関は内閣官房（政治スタッフ）と枢密院（行政スタッフ）であり、政策立案ほかの面で首相を補佐する。

・内閣

首相は内閣を組織する。2001 年の第 3 次クレティエン内閣では 37 名から構成される。内閣には、1)経済統合委員会、2)社会統合委員会、3)国家財政委員会(Treasury Board)、4)特別委員会、5)政府コミュニケーションの 5 委員会が設置されている。経済統合委員会、社会統合委員会の 2 つはそれぞれの政策を検討する委員会であり、特別委員会は法令審査にあたる。政府コミュニケーションは、政策の宣伝を担当している。財政関連の閣内委員会が国家財政委員会であるが、支出執行に法的な責任を有する機関となっている。国家財政委員会は政府内の予算配分、財政収支の改善などの優先度を決定している。

・国家財政委員会 (Treasury Board)

国家財政委員会は 1966 年までは財務省の機関であったが、その後、内閣に属するようになった。会議は 6 人の閣僚から構成され、財務大臣が必ず含まれる閣内委員会である。閣僚たる国家財政委員会議長が主宰している。国家財政委員会は、独自の事務局スタッフを有することから日常業務を遂行しており、実態としては独立した省庁である。

国家財政委員会は憲法上、名目的ではあるが枢密院に属しており、枢密院はカナダの行政府では比較的権威が高い機関であると目されているため、有能な公務員が勤務するところとなっている。カナダでは名目ではイギリス政府の統治機構たる総督、枢密院が行政を担当し、実際には首相ほかの政治的に任命されたメンバーが政務を担当する形態にある。そのため枢密院などの旧来システムの機関が存続しており、その一部が業務内容を変化させつつ現在でも実質的な機能を担っている。なお、国家財政委員会以外の枢密院は、首相、内閣の補佐機関として機能している。

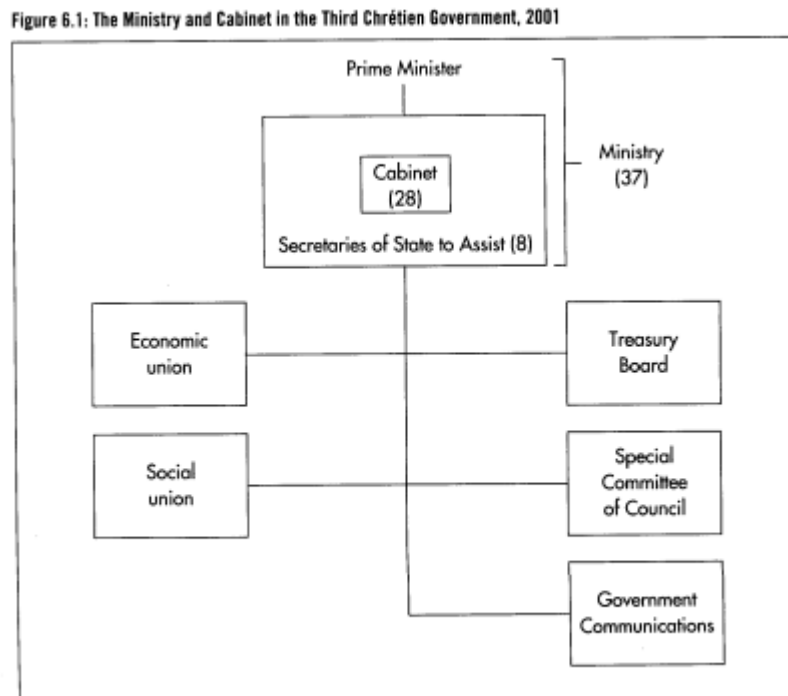
国家財政委員会の業務は政府部内の管理統制や調整であり、1)政府支出の見直し、2)人事管理の 2 つが主要な機能である。政府支出の見直しについては、全ての省庁予算について国家財政委員会の承認が必要される。そのため、個別省庁は予算獲得のために国家財

政委員会と予算折衝を行うが、国家財政委員会は首相および内閣の意向を踏まえてそれを査定し、優先順位をつける役割を担っている。予算の査定は毎年秋から冬にかけての仕事であるが、それに先立ち夏ごろには各省庁の事業計画の検討を実施しており、これらが優先順位づけの元の資料となる。評価結果は内閣に対して勧告される。スタッフにはエコノミスト、効率性などの評価専門家、統計分析家が含まれ、省庁予算の分析を担当している。国家財政委員会議長は、毎年2月に議会に対して歳出予算書（Estimate）を提出し、この歳出予算書に議決対象の経費が記載されている。

・財務省（The Department of Finance）

個別省庁のひとつであるが、その業務の性格上、政府全体にわたる事項を扱うことが多い。財務省と国家財政委員会の関係が、財務省が主としてマクロの財政政策、租税政策、経済政策を担当する一方、国家財政委員会は歳出予算を担当しているといえる。財務大臣は、毎年2月に議会に対して予算書（Budget）を提出する。財務省の根拠法は1967年 Financial Administration Act である。上述の通り業務の多くは、国家財政委員会と重複するところが多いが、租税政策、財政支出が経済に与える影響、長期にわたる経済政策の立案などの財務省が独自に担当する政策分野である。これらの検討結果を踏まえて、財務大臣は財政政策における優先順位を決めている。

図表 1 - 1 - 3 カナダ内閣の構成



資料：Jackson(2002) Canadian Government in Transition, 3rd ed. Prentice Hall より転載

予算編成過程

・行政府における予算作成プロセス

政府予算の作成、検討には、１）支出プロセスと、２）収入プロセスの２つがある。

支出プロセスは、全省庁から出された次年度の支出要求をまとめる作業であるが、財務省が原案を作成し、国家財政委員会、閣内委員会およびその補佐官らにより査定が行われる。政府予算の詳細をつめた支出見積は、議会およびその委員会に送られ、歳出法（Appropriation bill）によってその支出が許可される。

収入プロセスでは、政府収入の調達方法が検討されるが、これは財務省の仕事であり、財務大臣による財政演説によって示される。

・財務省における予算査定

予算編成の初期段階は、財務省における検討である。財務省では各省庁の歳出配分額を決定し、一方では既存の税制を前提とする歳入額を推計する。これにより財政赤字もしくは財政黒字の金額が判明し、国債発行による資金調達の金額も明らかになる。財務大臣は経済見通しなどの各種の補足的な情報をもとに、支出、税収、国債発行可能性などを検討し、経済政策のあり方を考察する。国家財政委員会と財務省とは別組織であり、予算査定に際してどちらが主たる任務を担うかについては既に述べたとおりであり、歳出予算書の作成は国家財政委員会が最終的に担当することになっている。財務省が財務大臣の指導のもとで政府予算の概要を作成し、国家財政委員会がさらなる査定の実施、内容チェックを行っているものと思われる。

・財務大臣によるプレバジェットの公表

財務大臣は予算検討に際して、従来から内閣のメンバーなどに相談をしてきたが、1994年以降には全国民を対象とするプレバジェットを公表している。時期的には毎年秋頃であり、議会の財務委員会もそれに呼応して検討を行っており、政府予算の作成前に検討結果を伝えている。イギリスと同じくカナダでは、税制改正においてのみ議会の承認が必要であり、支出に関しては慣例として議会の承認を得ているものの制度上は首相の裁量において自由にその決定ができる。そのためプレバジェットを公表することにより、予算の作成前に議会の内外において予算内容に関する議論を行うことを狙っているのである。

・議会における予算審議

カナダの議会は２院制であり下院が優越する。議会の機能は、１）法律を作成可決すること、２）国民代表として様々な意見を表明することなどである。憲法の規定により、年１回の会期が定められている。会期においては、国王演説、財政演説、歳出見積書（estimates）演説の３つが必ず行われる。

議会における制度上の予算審議は、下院読会（Standing Order）である。財務大臣によりなされる財政演説は、毎年２月頃に行われ、財政計画、カナダ経済の概況、税制運営に

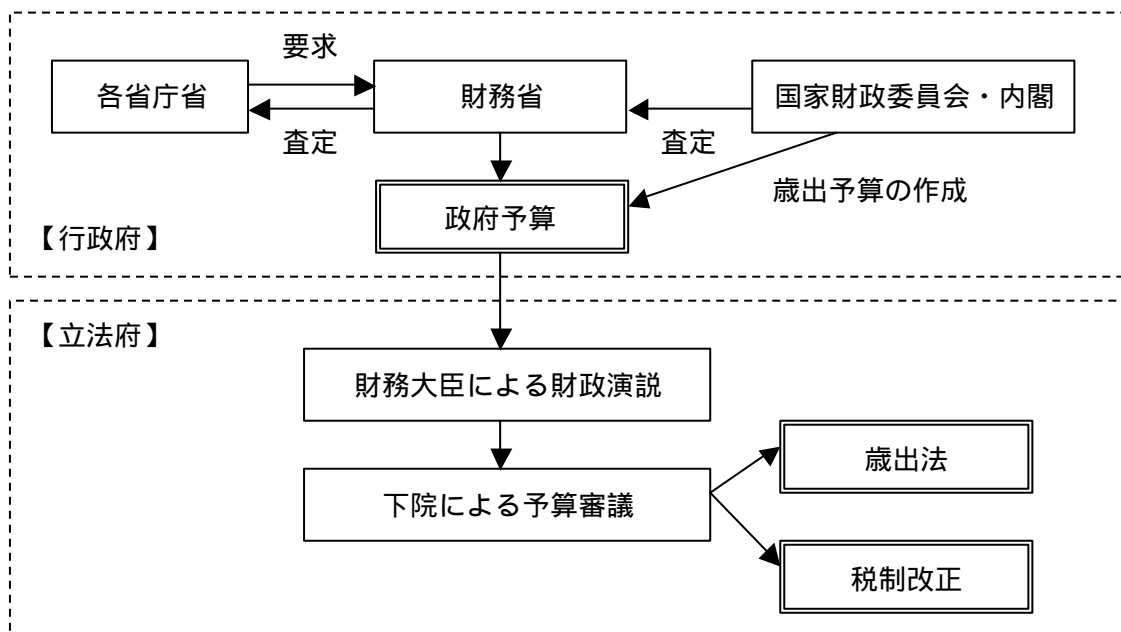
ついて検討がなされたうえで、次年度以降の支出の見積りが示される。最後に締めくくりとして税制改正が提案される。政府予算には税制改正に関する提案が含まれることが多いが、財政演説までは公表されないのが通例である。なお、税制改正には法改正が必要とされるので、公表日から改正された税制が適用されることになっている（この辺りの制度はイギリスに類似している）。財務大臣による財政演説に続いて、4 日間の政府予算の討議が行われる。政府予算の討議では反対党から政府予算の内容に対する批評が行われる。歳出見積書とは政府による次年度の財政支出に関する提案である。つまり、政府予算が議会で報告され、全般的な経済政策、税制改正などが議論され、その後により詳しい財政支出が記された歳出見積書が議会で提出されるわけである。

・ 政治的な調整

上記の通り、カナダにおける予算編成は多段階の交渉プロセスにより作成をされる。Hale(2001)は“ How Ottawa Spends 2001-2002”に所収された論文において、マーティン蔵相による予算作成のうち政治的な調整について、以下のような3段階があると分析している。

- ・ 第1段階：財政演説では、政策の優先順位が定められるが、歳出については穏やかな増加、いくつかの分野における減税が提案される。そこで不測事態への対応措置としての財源が同時に提案される。そのため財政赤字の削減は当初から約束され、一方、新政策も提案されるので反対が少なくなる。
- ・ 第2段階：新規施策のための予算が具体的に措置される。財政余剰額をにらみつつ政治要因を加味しつつ配分がなされる。マーティン蔵相の功績は、新規施策以外の支出増加を極力押さえ込んだところである。
- ・ 第3段階：年度途中で税収見積もりが変更されて、当該年度における税収の超過額が明らかになる。この大部分は政府債務の削減にあてられるが、これにより当初の目標以上の財政政策が達成される仕組みとなっている。

図表 1 - 1 - 4 予算編成過程の概要



（２）中期財政計画

中期財政計画の意義と役割

・中期財政計画の意義

中期財政計画の詳細については後述するが、カナダの中期財政計画には２種類があるといえる。第１に、向こう５年間の経済・財政見通し（The Economic and Fiscal Outlook もしくは Projection）であり、第２に、毎年の予算計画（Budget Plan）である。予算計画においては、翌年度および翌々年度の２カ年度にわたる政府予算（歳入、歳出）が示される。

中期財政計画の意義は、財政に対する信頼度の回復である。1993 年までのカナダにおける経済および財政見通しは楽観的であるがゆえに誤ることが多く、それが財政赤字の慢性化を生じさせ、政府債務の累増、財政に対する信頼度の低下、金利上昇を招いた。この反省を踏まえて現在の財政計画では、達成可能な財政再建プランを国民に示すことに力点が置かれている。1990 年代における努力の結果、カナダでは財政黒字に転換しており、結果的に財政への信頼度の回復という初期の目的を達成することができた。

・中期財政計画の役割

中期財政計画の役割は、以下の２つである。第１に、財政赤字の改善に向けて収支目標を設定することである。中期財政計画においては、実質成長率、金利などの経済見通しと、既存の財政制度（税制、社会保障）を前提として将来にわたる政府収入、政府支出が算出される。さらに、感度分析（成長率の低下、金利の上昇）などを行いつつ、不測要因を加味することから達成可能な財政赤字の複数年にわたる見通しを作成する。財政赤字の縮小は、政府債務の増加のペースダウン、財政黒字化の後には政府債務の減少を意味するので、カナダ財政に対する信頼度の回復に結びつく。

第２に、翌年度予算のトップダウン型による決定である。カナダの予算編成は省庁別予算を財務省、国家財政委員会（内閣）が査定していくボトムアップ型のアプローチと、上記のマクロ的な計画に基づいて政府支出のレベルを決定するトップダウン型のアプローチの２方法を併用している。財政計画において支出可能な総額を算出し、これをもとに予算の省庁別配分を決めている。

・作成主体・作成時期・根拠法令

中期財政計画の作成主体は、カナダ財務省である。民間機関における予測結果をもとに経済・財政見通しを作成し、それをもとに中期財政計画を作成している。

作成時期は、通常は毎年秋に、経済・財政見通しをとりまとめ、これをもとにプレバジェットを毎年秋に作成する。翌年の２月に政府予算が作成される。プレバジェット、政府予算のなかでは１章が割かれ、そこで複数年にわたる経済および財政の見通しが示されている。なお、参照資料として示した 2001 年度に関してはやや変則的であり、2001 年 12 月に政府予算が作成されている。

根拠法令は、不明である。政府予算については蔵相の財政演説により議会に説明され、

予算案は議会の承認を得ることになっているが、財政計画自体は法律に基づくものではない模様である。1993年の政権交代により、財政再建が喫緊の課題となり、その後に案出された手法であると思われる。

・計画期間・対象範囲・改定状況

経済・財政見通しについては向こう5カ年度を対象期間とする。一方、予算計画については、向こう2カ年度である。支出計画が2カ年度と比較的短期とされた理由は、カナダ財政の再建が急を要しており5年をかけるような計画では容認されなかったこと、および5年では変動要因が多くて計画できないためである。

対象範囲は、連邦政府の収入および支出である。

改定状況は、毎年である。年次の政府予算の編成に合わせて経済・財政見通し、支出計画が作成される。

予算編成上の位置づけ

・予算サイクルとの関係

下図表に示されるとおり、中期財政計画の作成は、予算サイクルに組み込まれている。カナダの会計年度は4月から翌年3月までであるが、毎年秋頃までに経済・財政見通しおよび個別省庁の事業計画の見直しを終えて、これをもとに予算を編成する仕組みとなっている。通常は2月に政府予算が予算計画という形で作成される。

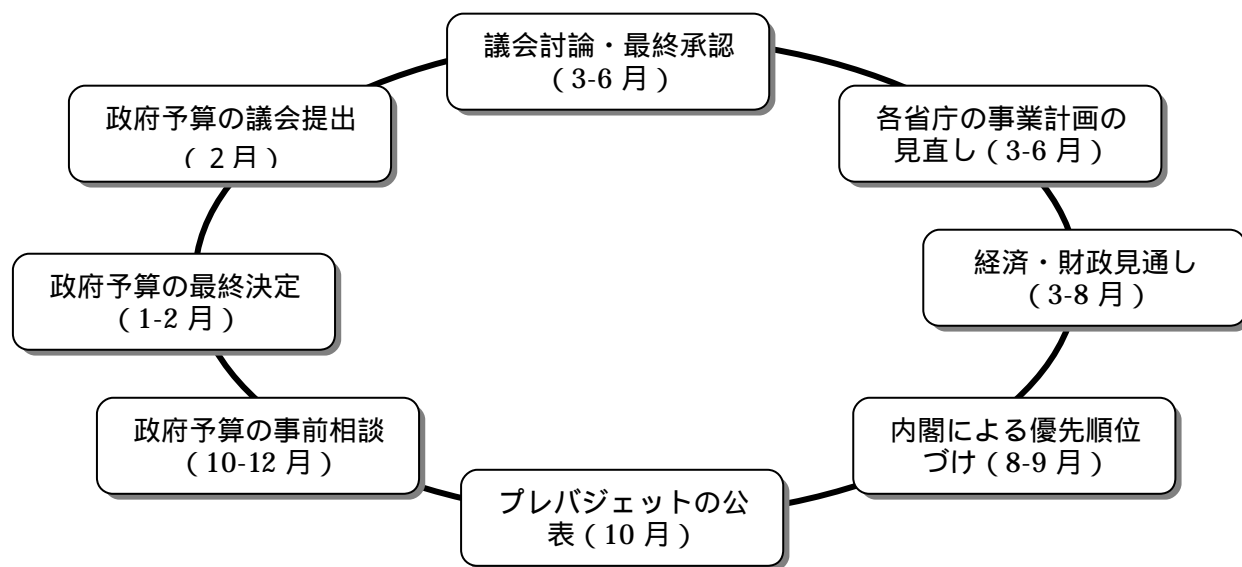
財務省（2001）『民間の経営理念や手法を導入した予算・財政のマネジメントの改革』によると、カナダにおける予算編成プロセスは以下の3つに大別される。第1に、内閣の予算編成プロセスであり、1）夏季における各省等による内部検討であり、財務大臣が内閣に提出した経済財政に関する情報をもとに内閣が予算政策の基本方針を設定し、これに沿う形で各省が新規要求を準備する。2）秋の閣内委員会たる経済統合委員会と社会統合委員会による各省の新規施策の提案の審議であり、これより優先順位が付される。一方、国家財政委員会では既存事業の予算の過不足を調査する。3）内閣の予算案の決定では、予算における資金配分が2月頃に最終決定される。予算案は議会に送付される。

第2に、事前の予算相談プロセスである。これは1994年秋に導入されたプレバジェットを中心とする制度である。1）下院の財政問題担当委員会では9月末に公聴会を開催する。2）財務大臣は上記委員会に出席し、そこで経済財政報告を発表する。また、財務大臣は委員会に対して検討を希望する個別課題を述べることもある。3）11月末には財政問題担当委員会による公聴会が終結し、事前予算相談プロセスに関する報告書が提出される。この報告書は下院における予算討論のもとになる資料である。

第3に、予算の承認プロセスである。1）予算案は2月に議会に予算関係の文書が提出されることにより開始されるが、予算書（Budget：包括的な財政枠組みを示したもの）、歳出予算書（Estimate：歳出の全体像、承認対象経費を含む各省庁の明細情報、省庁別の向こう3カ年の支出計画）の2つがそれぞれ、2月末から3月までに議会提出される。2）

下院の各常任委員会への歳出予算書の送付であり、各委員会では所管の歳出予算を審議する。３）最後に本会議における政府提出案の承認であり、６月下旬に歳出予算書の採決がなされる。

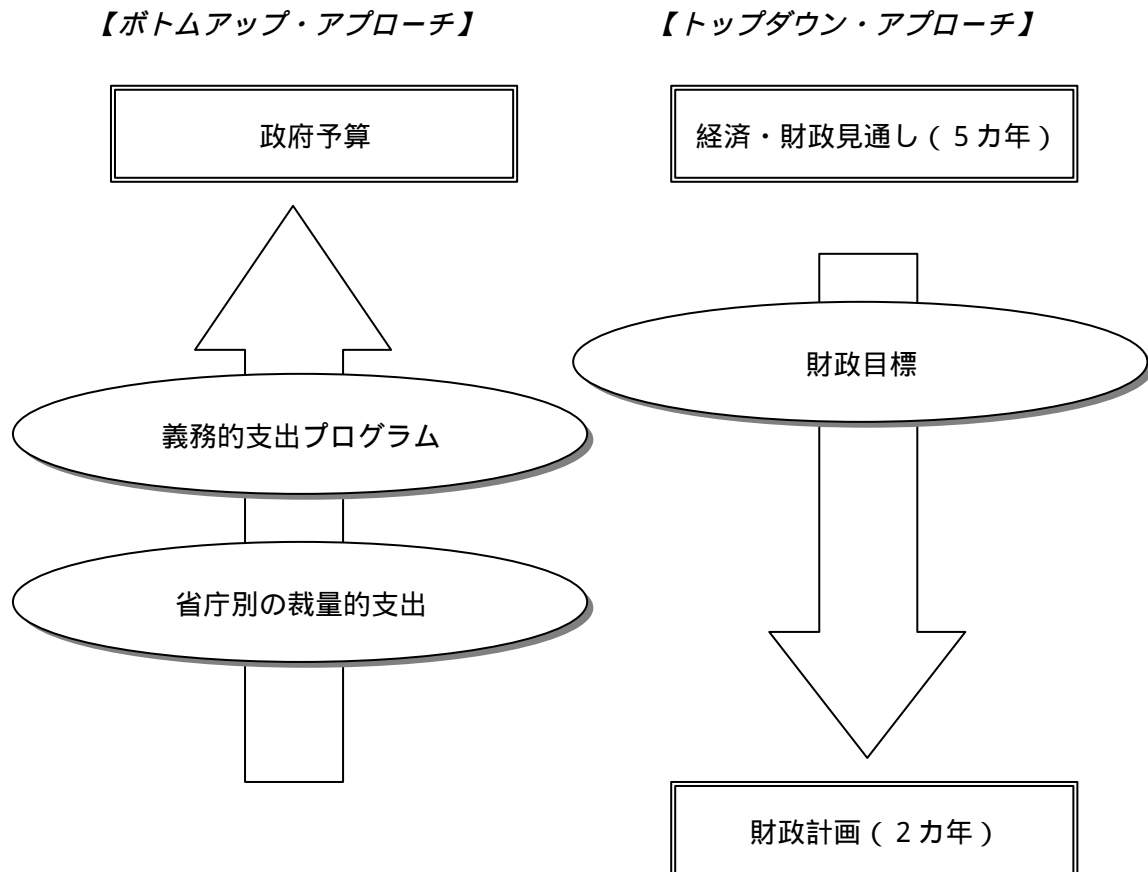
図表１－１－５ カナダの予算サイクル



・ 予算に対する拘束力

中期財政計画は、翌年度の政府予算の編成内容を拘束する。既述のとおり、経済・財政見通しにより得られた向こう5カ年度の計数は財政目標を構成するので、次年の予算内容（歳出総額）を拘束する。予算計画では向こう2カ年度の政府予算が決められるが、予算編成は毎年行われるので、作成された向こう5カ年の経済・財政見通しは、次年度の予算案の作成に対してのみ使用される。経済・財政見通しをみると、経済成長率の変化、新規施策の導入などによる前年度の財政見通しとの相違点が分析されている。一種の毎年のローリングを行いつつ中期展望を行い、その上で初年度たる政府予算を決めていく仕組みにあるといえる。

図表1 - 1 6 経済・財政見通しによる政府予算の拘束



中期財政計画の内容

1) 2001 年予算計画 (The Budget Plan 2001)

本項では、カナダにおける中期財政計画に関連した資料を概観していく。第1の資料は、2001年12月にカナダ財務省から公表された2001年度予算 (Budget) である。政府予算は通常年ならば2月に公表されるが、この年は作成が遅れて12月となった。この資料の第4章において、向こう5年間の経済・財政見通し、第7章において、向こう2年間の財政支出・財政収入を見通しが示されている。以下ではその概要をまとめた。

向こう5年間の経済・財政見通しでは、民間による経済想定と前回 (1年前) の見通しからの変更ポイント、新規施策が財政に与える影響、民間による財政見通し (財政収支、歳入、歳出) などが整理されている。既述のとおりカナダの経済・財政見通しは、民間機関による財政見通しの平均値を採用しているので、その分析と財政政策との関係が検討されている。一方、2年間の財政支出・財政収入の見通しは、カナダ財務省が予算書としてまとめたものである。個別の詳細な費目にわたる記述はなく、主な歳入項目、歳出項目について見通しが示される。マクロ経済との関係では、経済見通しの変更による前年の予算数値との変更額、感度分析 (低経済成長率の場合の財政への影響度) などがなされている。

図表 1 1 - 7 中期財政計画の概要・その1 (2001 年予算計画)

資料名 : The Budget Plan 2001

作成者 : カナダ財務省

公表日 : 2001 年 12 月 10 日

資料の概要

- ・ カナダ財務省による 2001 年 12 月の議会報告。予算編成に際して、その方向を示したもの。同時に中期にわたる財政計画を提示している。昨年度の予算編成はやや変則的であり、本来は 2001 年 4 月からはじまる予算が 2001 年 3 月までに作成されなかった (慣例としては毎年、予算が作成されるが、2 年計画なので前年の予算を踏襲すれば、新たに予算を編成する必要は無い)。しかし、2001 年秋の同時多発テロを受けて財政出動が要請され、そのため遅まきながら 2001 年 12 月に予算計画が作成されている。

目次

1. Introduction and Overview
2. Global Economic Slowdown and Implications for Canada
3. Canada's Fiscal Progress Trough 2000-2001
4. Private Sector Five-Year Economic and Fiscal Projections
5. Enhancing Security for Canadians
6. Strategic Investments: Bridging to the Future

7. Fiscal Management in Uncertain Times

Annexes

各章の概要

(1) 第 1 章 : Introduction and Overview

- ・ 2001 年度予算の概要、財政黒字の拡大、政府支出の対 GDP 比率の低下など
- ・ 経済環境の変化
- ・ 民間機関による向こう 5 年間の経済・財政見通し
- ・ 2001 年予算における新施策が財政に与える影響

(2) 第 2 章 : Global Economic Slowdown and Implications for Canada

- ・ 2001 年 12 月までの経済見通しに基づいて、財政をめぐる環境変化を分析している。主たる分析内容は、アメリカおよびカナダ経済の見通しの下方修正である。
- ・ ただし、この計画では以下を理由として 1990 年代初頭の経済不況に比べるとカナダ経済は今回の景気後退にうまく対処できると分析している。1) 1 千億ドルにおよぶ減税 (比率的にはアメリカよりも大きい)、2) 低率のインフレ率、3) 対外債務の減少、4) 歴史的に低率の金利。

(3) 第 3 章 : Canada ' s Fiscal Progress Trough 2000-2001

- ・ 各種の計数を挙げることにより、カナダ財政の健全化を主張している。財政黒字、2000 年秋の経済・財政見通しを上回る高水準、1993 年度と 2000 年度の比較、政府支出の対 GDP 比率、他国との比較など。

(4) 第 4 章 : Private Sector Five-Year Economic and Fiscal Projections

- ・ ハイライト部分の訳出 : カナダ財務省は毎秋に主要銀行、予測機関に面会するが、その目的は財政見通しに使用する経済想定に関する合意を得るためである。この数値に基づいて、各予測機関は当該年および向こう 5 年にわたる財政収支の見通しを行う。しかし、長期にわたる見通しにおける不確実性を考慮して、財政上の決定は向こう 2 年間のローリングとしている。政策変更が無き場合に各機関による財政黒字の平均値は、2001-02 年度 73 億ドル、2002-03 年度 38 億ドル、2003-04 年度 57 億ドル、2004-05 年度 57 億ドル、2005-06 年度 97 億ドル、2006-07 年度 143 億ドルである。これらの数値は 2001 年および 2002 年における景気後退によりやや低下し、その後は回復するというシナリオである。加えて、医療制度改革、乳児手当で、5 年間にわたる 1 千億ドル減税により、減税が完了する 2004-05 年度における財政黒字も減額する。その後は増加する。これらの財政想定は、2001 年 10 月におけるサーベイ調査に基づく。その後のデータ公表により民間機関ではさらなる改定を行っているが、これらの数値は本計画の第 7 章にて使用されている。

- ・（表 4.1）民間による経済想定：実質 GDP、GDP デフレータ、名目 GDP、3 カ月財務省証券金利、10 年国債金利（2001 年、2002 年、2003-2007 年に関する 3 想定）

50 ページ 資料編 図表 1-3-2

- ・（表 4.2）前回における見通しとの変更 50 ページ 資料編 図表 1-3-3
- ・（表 4.3）2001 年 5 月に新たに導入された政策 51 ページ 資料編 図表 1-3-4
- ・（表 4.4）民間機関による財政見通し 52 ページ 資料編 図表 1-3-5
- ・（表 4.5）歳入見通し 53 ページ 資料編 図表 1-3-6
- ・（表 4.6）歳出見通し 54 ページ 資料編 図表 1-3-7
- ・ その他、各論に関する説明

（ 5 ）第 5 章：Enhancing Security for Canadians

- ・ 安全保障面での新政策が向こう 5 年間にカナダ財政に及ぼす影響（支出額）の見通しを示す。主要項目としては、1）安全（Security）2）航空の安全性（A New Approach to Air Security）3）国境（A Secure, Open and Efficient Border）が挙げられている。

（ 6 ）第 6 章：Strategic Investments: Bridging to the Future

- ・ 長期にわたる経済成長に確信(confidence)を与えるために新規の投資施策を講じることが提案されている。具体的な施策は、以下の 5 項目に分けられている。1）医療の充実（Investing in Health Initiatives Investing in Skills）、2）教育の充実（Learning and Research）3）投資環境の整備（Investing in Strategic Infrastructure and the Environment）4）カナダ原住民（Aboriginal Children）5）国際協力（Furthering International Assistance）である。

（ 7 ）第 7 章：Fiscal Management in Uncertain Times

- ・ 2001 年秋の経済見通しの改訂に伴い、むこう 2 カ年度（2002-2003 年度、2003-2004 年度）に関する財政指標を見直している。
- ・ 経済見通しの改定：第 4 章における経済見通しの改定の再説明。2001 年 10 月における見通しから、さらに 2001 年 12 月にかけて数値を改訂したもの。実質 GDP 成長率、GDP デフレータ、名目 GDP 成長率、3 カ月物財務省証券金利、10 年物国債金利について見通し。

- ・（表 7.2）経済見通しの下方修正が財政指標に与える影響：歳入（税収）、プログラム支出、利払い、これらを合算した影響、財政収支見通し

55 ページ 資料編 図表 1-3-8

- ・（表 7.4）新規施策がむこう 2 カ年度の財政支出に与える影響：新規施策による歳出の増加により、財政収支が減少する。財政見通しでは財政黒字に相当する額を不測時の留保（Contingency Reserve）として、収支均衡を見通した。
- ・（表 7.5）むこう 2 カ年度の財政計画：支出、純債務、これらの対 GDP 比率

- 政府債務は過去 17 年来の低水準
- 2001-02 年度にかけて税収は減少するが、それ以降には上昇に転じる
- プログラム支出は 2001-02 年度、2002-03 年度、2003-04 年度にかけて増加する。個人向け、地方政府向けなどの政府支出が増加するため。

55 ページ 資料編 図表 1-3-9

- ・ (表 7.6) 歳入見通し 56 ページ 資料編 図表 1-3-10
- ・ (表 7.7) 歳出見通し 57 ページ 資料編 図表 1-3-11
- ・ (表 7.8) 感度分析：1) 実質 GDP 成長率の 1%低下、2) GDP デフレーター(インフレ率)の 1%低下、3) 金利の 100 ベイシス低下の 3 ケースが歳入、支出、財政収支に与える影響
- ・ (表 7.9) 低成長シナリオ 57 ページ 資料編 図表 1-3-12

(8) 付録

- ・ 付録 1：1997 年度予算以降の歳出、税収
- ・ 付録 2：最近の税制改正
- ・ 付録 3：財政収支の計測 (SNA 基準にもとづく財政収支額)
- ・ 付録 4：連邦政府、州政府の財政比較
- ・ 付録 5：国際比較
- ・ 付録 6：会計検査報告への回答
- ・ 付録 7：税制に関する補足情報

2) 2000 年予算計画 (The Budget Plan 2000)

2000 年 2 月に公表された 2000 年の予算計画である。第 2 章において向こう 2 カ年度における経済見通しを示した上で、第 3 章において向こう 2 カ年度 (2000-2001 年度、2001-2002 年度) において決定された予算総額が記されている。2001 年度の予算編成がやや変則的であったので、この 2000 年度における予算書から中期財政計画のフレームの具体的な構造を把握することができる。後述する 3) 1999 年経済・財政見通しでは民間予測をもとに向こう 5 年間の経済・財政展望を行う。

本資料である 2000 年の予算計画第 2 章における経済想定では、基本的に 3) 1999 年経済・財政見通しにおける民間予測値を踏襲したものであるが、その後の半年間における経済情勢の変化を踏まえて若干の修正を施している。予算計画 (予算書) では 2 年間の歳入、歳入が示されるので、そのフレームである経済想定では 2 カ年にわたる数値のみが示されている。具体的な見通し計数は、実質 GDP 成長率、GDP デフレーター、名目 GDP 成長率、名目 GDP (実額)、雇用者数増加率、失業率、消費者物価指数上昇率、3 カ月物財務省証券金利、10 年物国債金利の 9 つであり、これらは全て民間機関の予測値の平均値である。同時に経済情勢が分析をされる。

続く、第 3 章において、向こう 2 カ年の財政計画が示される。要約表 (表 3.1) では、歳入額、支出額 (経常費ほか、公債費)、慎重要因の額が示され、これらの合計から財政収支をゼロとした予算内容となっていることがわかる。くわえて政府債務、政府債務の対 GDP 比率なども算出されている。歳入表 (表 3.5) では歳入見通しが示されるが、具体的な費目としては所得税 (個人所得税、法人税、その他)、雇用保険料、付加価値税、関税、その他から歳入見通し額と対 GDP 比率が算出されている。歳出表 (表 3.6) では、プログラム支出額 (公債費を除く一般歳出) が費目別に示されている。個人への移転支出 (高齢者手当、失業手当)、地方政府への移転支出、プログラム支出 (補助金などの移転支出: 農業、国際協力、健康、人的投資、産業、原住民、退役軍人、その他)、省庁別支出 (国防、その他) と合計額である歳出合計が算出されている。

図表 1 1 - 8 中期財政計画の概要・その 2 (2000 年予算計画)

資料名: The Budget Plan 2000

作成者: カナダ財務省

公表日: 2000 年 2 月 28 日

資料の概要

- ・ カナダ財務省による 2000 年 2 月の議会報告。2000 年度の予算編成に際して、その方向を示したものの。形式は 2001 年予算計画にほぼ同じである。好調な財政改革の進展を踏まえて、1) 低インフレと政府債務の削減、2) 減税、3) 産業の活性化・創造性の付与、4) 人的資本への投資を政策方向として提示している。

目次

1. Introduction and Overview
2. Economic Developments and Prospects
3. Maintaining Sound Financial Management
4. Five-Year Tax Reduction Plan
5. Making Canada's Economy More Innovative
6. Improving the Quality of Life of Canadians and Their Children

Annexes

第3章の概要

- ・ 財政見通しは21世紀に向けたカナダ政府の計画を反映させた内容となっている。健全な財政管理を維持し、租税を低減させ、カナダ国民の技能・知力を高めるための投資を行うことから創造的な経済を構築することである。
- ・ 政府は1999-2000年度、2000-2001年度、2001-2002年度に財政収支のバランス（赤字ゼロ）を維持する。過去50年間に於いて経験することがなかった顕著な改善である。
- ・ 予算編成プロセスにおいて、カナダ政府は慎重かつ透明性のある方針を続けている。債務償還計画とともに財政計画では不測のための留保を用いることから公共債務を削減させている。
- ・ 経済成長と債務償還計画の持続により、政府債務の対GDP比率は減少傾向を辿っている。第二次世界大戦後のピークは1995-96年度の71.2%であったが、1999-2000年度には61%まで減少しており、2004-05年度には50%以下になる見込みである。
- ・ 前年度に引き続いて実施される減税により税収の対GDP比率は、1998-99年度における17.4%から2001-02年度には16%となる見込みである。5ヵ年減税計画によりこの傾向は今後とも持続する予定である。
- ・ 歳出額は1993-94年度に比べると2000-01年度には40億ドル削減される。財政収支がバランスした1997-98年度以来、歳出の伸び率は人口及びインフレ率にほぼ一致している。歳出の対GDP比率は2001-02年度には11.6%となる見込みである。
- ・ 世界的な統計基準によると、カナダにおける4ヵ年度連続の財政黒字はG7諸国では最初の例である。
- ・ （表3.1）2ヵ年財政計画 58 ページ 資料編 図表 1-3-13
- ・ （表3.5）2ヵ年歳入見通し 59 ページ 資料編 図表 1-3-14
- ・ （表3.6）2ヵ年歳出見通し 60 ページ 資料編 図表 1-3-15

3) 1999 年経済・財政見通し

3 番目の資料として、1999 年秋に作成された経済・財政見通しを示す。カナダ財務省は予算計画の作成に先立ち、経済・財政見通しを作成している。付録部分において 1) 財政計画の作成プロセスの概要、2) 経済・財政見通し(5 ヵ年)が示される。

図表 1 1 9 中期財政計画の概要・その 3 (1999 年経済・財政見通し)

資料名: The Economic and Fiscal Update

作成者: カナダ財務省

公表日: 1999 年 11 月 2 日

資料の概要

- ・ カナダ財務省による 1999 年 11 月の議会報告。いわゆるプレバジェットの一環として作成された文書である。通常の予算編成に際しては、毎年秋に経済財政見通しが議会で報告され、次年の 2 月に予算計画(予算書)が作成される。先にみた 2001 年度予算ではまとめて 2001 年秋に行われたが、本資料における経済財政見通しは通常型である。様式は蔵相による下院財政支出委員会向けの報告であり、好調な経済、財政収支の好転、21 世紀のカナダのための施策について演説原稿が記載されている。具体的な計数などの説明がなされるのは付録である。付録は、1) 最近のカナダ経済、2) 医療制度の立て直し、3) 中期経済・財政見通し、4) 減税からなる。

目次

Presentation

Annexes

1. Canada's Recent Economic Developments and Prospects
2. The Restoration of Fiscal Health in Canada
3. Canada's Medium-Term Economic and Fiscal Prospects
4. Tax Relief: Issues and Options

中期経済財政見通しの概要(付録 3)

(1) 中期経済財政見通しの作成方法

- ・ 1993 年以降に取り入れられた計画手法: 従来の財政見通しが楽観的であるがゆえに外れ続けた。信認度の回復のために、1) 慎重な経済見通しに基づく 2 ヵ年財政計画、2) 財政見通しに不測要因(Contingency Reserve)を追加、3) 不測要因(CV)はそれが不必要となった場合には政府債務の削減に使用すること、という 3 基準に基づいて計画を改めた。これにより 1997 - 98 年度には財政黒字になった。
- ・ 経済見通しの作成に際しては、カナダの主要な民間機関の経済予測値を使用している。

また、民間機関との議論をへて、不測要因は新たな支出の備えとして使われるべきではないこと、不測要因以外の慎重な経済見通しによる財政収支の改善見込みについても明示的に示すことの2点について合意をみた。

- ・ これにより中期経済財政見通しに関するトップダウン型のフレームが確立した。第1に、民間の経済財政見通し(5カ年)の平均値をとること、第2に、それから 不測要因(CV)、その他の慎重要因(Extra economic prudence)を差し引く、第3に、以上の計算をもとに向こう5年間にに関する財政計画立案のための財政余剰を得る。第4に、2年計画の予算決定を行うのである。

(2) 経済想定

- ・ 向こう5年間にわたる経済想定(民間機関の平均値)を行う。実質GDP成長率、GDPデフレーター、名目GDP成長率、CPI上昇率、3カ月物財務省証券金利、10年物国債金利に関して2002-2005年の年平均成長率を提示する。
- ・ その他の慎重要因(Extra economic prudence): 民間機関の想定、CVに加えて慎重要因を設定している。1) 名目GDP成長率、2) 3カ月物財務省証券金利、3) 10年物国債金利について、低め、高めの想定を行っている。
- ・ リスク分析(定性分析): 不確実性を増す要因としては、経済ショック、経済財政における時間のずれがある。不確実性を減少させる要因としては、経済ショックに対する政策対応、予算計画(2カ年)がある。
- ・ 感度分析: 感度分析としては、名目所得の1%減少、金利の1%上昇について試算している。
- ・ 上記の 、 、 の検討結果をもとにその他の慎重要因について、具体的な数値を設定している。2000-01年度10億ドル、2001-02年度20億ドル、2002-03年度30億ドル、2003-04年度35億ドル、2004-05年度40億ドルである。これにより経済想定に比べて1%の低成長率、70ベースの金利上昇に対する備えとなる。

(3) 財政想定

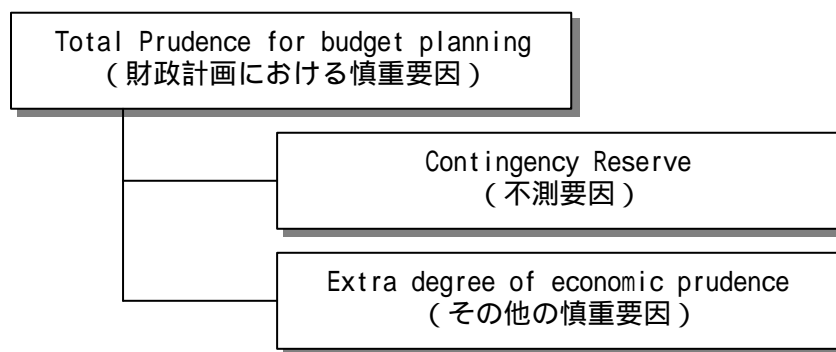
- ・ 財政収入: 民間機関による財政収入の想定値(平均)を得ている。推計項目としては、所得税(個人所得税、法人税、その他)、雇用保険料収入、付加価値税(CST)、関税、その他であり、これより租税収入を算出し、これに税外収入を加算して財政収入(5カ年度)としている。
- ・ プログラム支出: 民間機関によるプログラム支出の想定値(平均)を得ている。個人への移転支出(年金、雇用保険)、州政府への移転支出(医療社会移転CHSTほか)、プログラム支出(中央政府による支出)が具体的に想定されている。
- ・ (参考図表) 財政収支見通し/政府収入見通し/政府支出見通し: いずれも民間予測値

61-62 ページ 資料編 図表 1-3-16/17/18

・ 慎重要因の考え方

1999 年の経済・財政見通しでは、中期財政計画において設定すべき慎重要因の仕組みが説明されている。繰り返しになるが、カナダの中期財政計画の作成目的は財政赤字の削減である。年度途中における経済環境、財政への要請の変化による財政赤字の削減が達成できない事態は避けなくてはならず、そのために 30 億ドルの不測要因のための留保額を用意した。これ以外にも慎重要因として所要の金額を用意し、財政赤字の削減の達成が不可能になった場合に充当するものとした。これらの方策の採用により、財政赤字が着実に減少するようにしている。慎重要因は不必要時には政府債務の削減に充てられる。

図表 1 1 1 0 財政計画における慎重要因（1999 年経済・財政見通し）

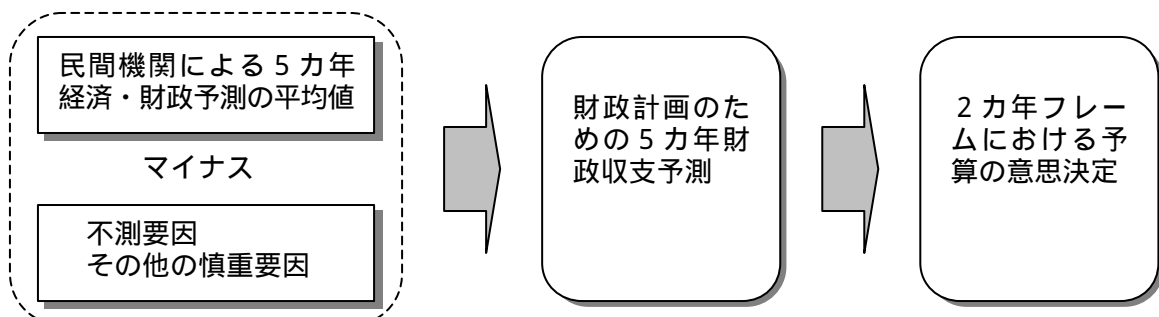


資料：カナダ財務省（1999）The Economic and Fiscal Update より訳出

・ 経済・財政見通しと 2 カ年財政計画の関係

経済・財政見通しと財政計画、政府予算との関係は、下図表の通りである。経済・財政見通しは民間による予測が基本であり、これに慎重要因を加味する。これにより向こう 5 年に関する財政収支額が求められる。これをもとに近時の 2 カ年に関する予算を検討する。

図表 1 1 1 1 経済・財政見通しと財政計画との関係（1999 年経済・財政見通し）



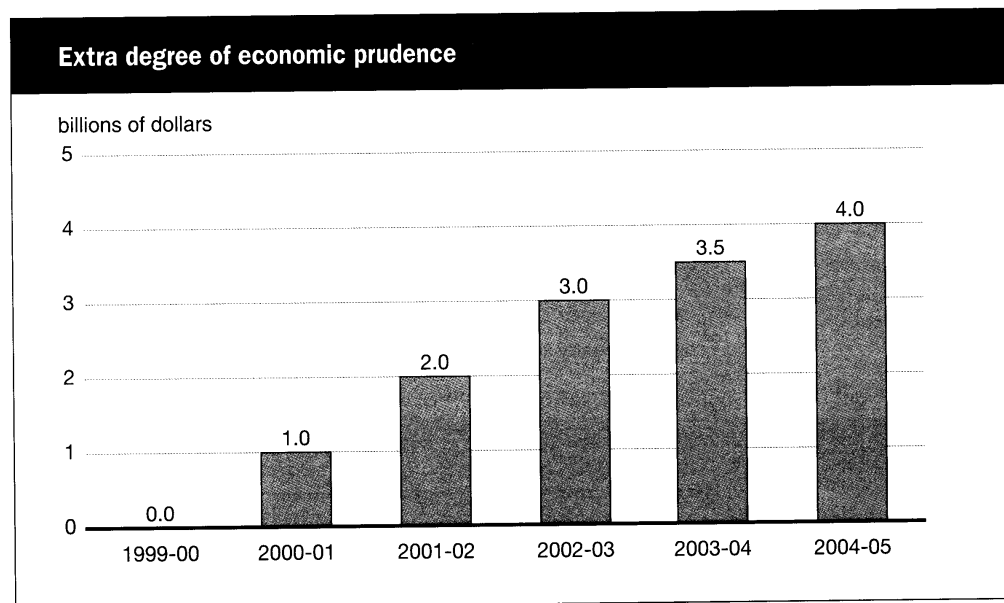
資料：カナダ財務省（1999）The Economic and Fiscal Update より訳出

・ 慎重要因の設定

不測要因については、年額 30 億ドルとしている。その他の慎重要因については、2000 - 01 年度 10 億ドルから 2004-05 年度 40 億ドルまで徐々に大きくなる設定としている。分析結果によると、その他の慎重要因の設定により、名目 GDP 成長率の 1 % 低下、金利の 0.7% 上昇に対応できるとしている。

図表 1 1 1 2 その他の慎重要因の設定 (1999 年経済・財政見通し)

**Extra degree of economic prudence
for purposes of budget discussions**



資料：カナダ財務省 (1999) The Economic and Fiscal Update より転載

4) 年次財政報告 2000-01

本資料は中期財政計画ではなく、年次の財政報告である。財政改革の結果として、財政収支が黒字化し、その結果、政府債務の減少、政府収入および政府支出の対 GDP 比率の低下、支払い金利の低下、政府収入に対する利払い費用の低下、外国人が保有する政府債務の低下が実現されたと報告している。

図表 1 1 1 3 年次財政報告の概要 (年次財政報告 2000-01)

資料名 : Annual Financial Report

作成者 : カナダ財務省

公表日 : 2001 年 (月日不明)

資料の概要

- ・ カナダ財務省による年次財政報告。公表時期は不明であるが、2000 年度の会計年度の終了後である 2001 年春頃に 2000-01 年度に関する報告を行っているものと思われる。将来展望は無く、過去数年間に行われた財政改革の成果について整理をしている。会計検査院による検査報告を付する。

目次

1. Reports Highlights
2. Budgetary Revenues
3. Budgetary Expenditures
4. The Budgetary Balance, Financial Requirements/Source and Debt
5. Comparison of Actual Budgetary Outcomes to October 2000 Economic Statement and Budget Update Estimates
6. Report of the Audit General on the Condensed Financial Statements of the Government of Canada
7. Condensed Financial Statements of the Government of Canada

概要 (ハイライト)

- ・ 2000-01 年度における財政黒字は 171 億ドルであり、1997 - 98 年度 35 億ドル、1998 - 99 年度 29 億ドル、1999-2000 年度の 123 億ドルを上回っている。1951-52 年度以来の財政黒字が 4 年間続いた。
- ・ その結果として、純政府債務はピーク時の 5,832 億ドル (1996 - 97 年度) から 358 億ドル減少して 5,474 億ドルとなった。純債務の対 GDP 比率は、ピーク時の 70.7% (1995-96 年度) から 51.8% にまで低下した。
- ・ 市場から調達された政府債務は、1996-97 年度から 304 億ドル減少している。対 GDP

比率は 57.8%から 42.7%にまで低下している。外国人が保有する債務は、市場から調達された政府債務の 20.8%にまで低下した。この比率は 1987-88 年度以来の最低の数値である。

- ・ プログラム支出の対 GDP 比率は 11.3%にまで低下した（1999-2000 年度は 11.5%）。2001-01 年度における支出額は当初の見積り額よりも、さらに 4 億ドル低かった。
- ・ 利払い費の歳入に対する割合は、2000-01 年度には 23.6%にまで低下した。ピーク時の 1995-96 年度には 36%であり、23.6%という比率は 1981 - 82 年度以来最低の数値である。
- ・ 過去 5 年間におけるカナダの財政改善は一貫しており、これは G7 諸国においては唯一の存在である。

5) 歳出見積書 (Estimates)

歳出見積書は単年度の予算費目が記された政府文書であり、中期財政計画ではないが予算プロセスにおいては予算計画（予算書）とともに政府により議会に提出される資料である。歳出見積書は、国家財政委員会議長が予算要求のために議会に提出する。カナダでは歳出予算には議会の議決を必要としないが、慣例としてやはり議会の議決を要するものとされ、そのための予算要求資料として歳出見積書が作成されている。

全体は以下の3パートに分かれる。冊子は、パート1とパート2が合冊とされ、パート3は省庁別の支出書として分冊となっている。パート1およびパート2には当該年度のみの予算数値しか掲載されていない。一方、パート3は省庁別の計画資料であるので、資料入手ができた農業食糧省に関しては3ヵ年の計画値が掲載されている。

- Part 1 : 政府支出計画 (The Government Expenditure Plan) : 連邦支出の概要を示し、主要な支出見積りと支出計画との関係を要約している。
- Part 2 : 主要な歳出見積書 (The Main Estimates) : 歳出法に直接関係するもの。主要な歳出見積書が予算議決の対象となり、個別の歳出法に引継がれる。議会は歳出法により次年度の支出計画を認めるように要請される。パート1およびパート2については3月1日以前に作成される。
- Part 3 : 省庁別支出計画 (Departmental Expenditure Plans) : パート3については、1) 計画及び優先順位報告 (RPPs: Reports on Plans and Priorities) 2) 省庁別業務パフォーマンス報告 (DPRs: Departmental Performance Reports) にさらに分けられる。

図表 1 1 1 4 歳出見積書目次 (2001-2002 Estimates)

The Estimates Documents

Part 1- The Government Expenditure Plan

Part II – The Main Estimates

Introduction to Part II (General summary, Statutory Items in Main Estimates)

Agriculture and Agri-Food

Canada Customs and Reserve Agency

Canadian Heritage

Part III – Report on Plans and Priorities